

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和26年 (1951)	5. 1 九州電力創立 8.13 電気料金改定を実施(平均値上げ率38.7%) 10.11 通商産業省告示による電力制限実施(～S27.3.20) 10.27 定款の一部変更(発行する株式総数を608万株に変更、取締役の任期を2年に、監査役の任期を1年に変更など)	7.17 津江発電所(2600kW)運転開始 8.11 甲佐発電所(3900kW)運転開始 9.25 港第二発電所2期(5万4000kW)工事完成	5. 1 電気事業再編成完了、9電力会社発足 9. 8 対日平和条約調印、日米安保条約調印
昭和27年 (1952)	2. 6 技術研究所設置 4. 7 本店社屋(電気ビル)新築工事完成 5.11 電気料金改定を実施(平均値上げ率36.9%) 12.15 第1回増資(株主割当有償)資本金は7億6000万円から22億8000万円に 12.17 九州電力労働組合(九州電労)結成	2.15 九州電力独自で開発実用化したパルスレーダー式送電線故障点標定装置を設置 3.14 築上発電所1期(3万5000kW)工事完成。国内初の60気圧級ボイラーを採用	7.19 第15回夏季オリンピック・ヘルシンキ大会開幕(～8.3) 9.16 電源開発株式会社発足 10.25 電気事業再編成令、公益事業令失効 10.30 第4次吉田茂内閣成立 11. ー 電経会議が解散して電気事業連合会(電連)となる
昭和28年 (1953)	5.19 九電病院開設 5.28 定款の一部変更(発行株式総数、新株引受権など。発行する株式総数を2432万株に変更) 10.15 苅田発電所1期工事の資金として、国際復興開発銀行と借款契約成立	1.12 福岡変電所(6万6000kVA)運用開始 3.17 黒川第一発電所改造(1万5000→2万5000kW)工事完成 6.26 2万2000V女子畑久留米線ほかで支持物倒壊事故発生(筑後川洪水)	1.20 米国大統領にアイゼンハワー氏就任 2. 1 NHK東京、テレビ本放送開始 7.27 朝鮮休戦協定調印 8. 7 電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律(スト規制法)公布(同日施行)
昭和29年 (1954)	2.23 第2回増資(株主割当有償)資本金は30億3000万円余から45億6000万円に 5. 8 社員養成所開設、配電部門技能者養成開始(S32.4送電部門技能者養成開始) 5.26 全国電力労働組合連合会(電労連、S53.8電力労連と改称)結成 9.10 九州電気産業労働組合、九州電力労働組合に加入、解散 10. 1 電気料金改定を実施。(平均値上げ率燃料費調整条項適用後12.4%、適用前3.0%、実際は適用せず) 11.22 定款の一部変更(株券の種類の追加) 12.23 電力需要、最大電力100万kWを突破	3. 5 築上発電所2期(5万5000kW)工事完成。国内初の水素冷却型発電機を採用 3.10 相浦発電所2期(5万5000kW)工事完成。九州電力初のチルチング・バーナーを採用 5.23 夜明発電所(1万2000kW)運転開始 8.26 相浦発電所3期(5万5000kW)工事完成 10. 9 築上発電所3期(5万5000kW)工事完成 12.18 九州電力初の無人変電所穴生変電所(4万5000kVA)運用開始。上津役変電所から遠方監視制御 12.21 電力保安通信に、九州電力初のマイクロ波多重無線を導入	3. 1 マグロ漁船第5福竜丸、ビキニ水素実験による降灰を浴びる 3. 8 日米MSA協定調印(日米相互防衛援助協定)5月1日発効 6.27 ソ連、世界初の原子力発電所(オプニンスク5000kW)運転開始 12.10 鳩山一郎内閣成立
昭和30年 (1955)	2.10 第3回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は51億円余から71億円余に 4.14 IBM統計会計機(PCS)を導入、給与計算、料金調定などの機械化に着手 4.17 宮崎支店社屋新築工事完成 10. 1 電産型賃金体系から職務給制度へ移行	1.25 11万V上椎葉山家線運用開始。九州電力初の22万V設計 1.27 軸丸発電所改造(6600→1万2500kW)工事完成 5.12 竹田発電所(7000kW)運転開始 5.16 宇島発電所(1万kW)廃止 5.26 国内初のアーチ式ダムをもつ上椎葉発電所(9万kW)運転開始	2.14 日本生産性本部発足 11.14 日米原子力協定調印 11.30 財団法人原子力研究所設立 12.19 原子力三法(原子力基本法、原子力委員会及び原子力安全委員会設置法、総理府設置法の一部改正)公布(S31.1.1施行)

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和30年 (1955)		11.21 九州電力初の全屋内変電所である大濠変電所(1万kVA)運用開始 12.30 国内初の電気式調速機を菊池川第二発電所に設置	
昭和31年 (1956)	3. 1 『九電だより』第1号発行 4. 1 定期昇給制度実施 5.28 定款の一部変更(会長制・新株引受権の削除など) 5. 一 水火調整金制度廃止 9.21 苅田発電所2期工事資金として、ワシントン輸出入銀行と借款契約成立 11.30 総合研究所社屋新築工事完成	3.31 苅田発電所1号機(7万5000kW)運転開始 6.16 大内原発電所(1万6000kW)運転開始 7. 1 国内初の中央制御方式による自動周波数制御装置を上椎葉発電所に設置し、運用開始 10. 4 11万V篠原築上線運用開始 10.16 鯉田発電所(1万kW)廃止 10.16 高瀬発電所(8000kW)廃止	1. 1 原子力委員会発足 5.19 科学技術庁発足 10.19 日ソ国交回復交渉妥結 12.18 国連総会、日本の加盟承認 12.23 石橋湛山内閣成立
昭和32年 (1957)	3.10 大分支店社屋新築工事完成 5.28 定款の一部変更(発行する株式総数を5000万株に変更) 6. 5 電産九州が九州電労加盟を決定 10. 1 第4回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は71億円余から108億円に	4. 1 国内初の潮流制御装置として、直列コンデンサーと負荷時電圧位相調整器を持つ山家変電所(18万kVA)運用開始 4.24 九州電力初の超高压送電線の中央幹線昇圧(22万V)工事完成 5.20 多重電力線搬送と多重無線を組み合わせて構成したMPU方式を開発、画期的な多重伝送網を完成 7.12 小関発電所(5600kW)運転開始 8.11 大村発電所1号機(6万6000kW)運転開始 8.20 中央給電指令所に火力発電所の経済負荷配分計算装置を設置し、自動計算開始 11.27 飯木第二発電所(2800kW)運転開始 12.23 川内変電所新設(3万3000kVA)工事、人吉川内線昇圧(11万V)工事完成	2.25 岸信介内閣成立 7.29 国際原子力機関(IAEA)発足 8.27 日本原子力研究所研究炉(JRR-1)、国内初の臨界 10. 4 ソ連、世界初の人工衛星打ち上げに成功
昭和33年 (1958)	1.21 苅田発電所3期工事の資金として、ワシントン輸出入銀行と借款契約成立 10. 5 全九州電力労働組合(全九電労、S35.5全九電と改称)結成 12.10 第5回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は108億円から162億円に	5. 1 国内初の海底直流送電(岳路変電所～三菱高島鉱業)公開試験実施 9.11 南山発電所(4300kW)、鮎ノ瀬発電所(1万7600kW)運転開始 10.29 新菅原発電所(7500kW)運転開始 11.13 九州電力で最も古い火力の大門発電所(2万5000kW)廃止	4. 2 広域運営のため中央電力協議会設置 6.16 日米、日英原子力協力協定調印 12. 1 1万円札発行
昭和34年 (1959)	5. 1 『九電新聞』第1号発行 12.23 第6回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は162億円から243億円に	2. 9 大村発電所1号機、連続運転日本記録(255日)を樹立 3.20 国内初の水火併用自動周波数制御装置を中央給電指令所に設置 5.16 万ノ瀬発電所(5000kW)運転開始 6.15 苅田発電所2号機(15万6000kW)運転開始	4.10 皇太子明仁殿下ご成婚 9.26 台風15号(伊勢湾台風)、紀伊半島から新潟へ縦断

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和34年 (1959)		7.20 22万V北九州幹線新設、西谷変電所増強2期(18万→36万kVA)工事完成 8.12 川内発電所(4500kW)廃止 10. 6 長崎変電所(7万kVA、後の長与発電所)運用開始。11万V大村長崎線運用開始 11.27 九州初の地下変電所である天神町変電所(2万4000kVA)運用開始 11.29 苅田発電所3号機(15万6000kW)運転開始	
昭和35年 (1960)	5. 1 小倉支店社屋(新小倉ビル)新築工事完成 5.28 定款の一部変更(発行する株式総数を1億株に変更、会長制の設置など) 6.10 福岡市天神ビル内にサービス・センター設置	6.30 周波数統一完了 7. 1 星山発電所(1万900kW)を旭化成一ツ瀬川発電所(9000kW)と交換 7. 5 22万V設計新関門幹線運用開始 9.10 港発電所(新)1号機(15万6000kW)運転開始 11.17 九州電力初のチューブラ水車を採用した神子発電所改造(500→1400kW)工事完成 11.25 岩屋戸発電所増設(2万5000→5万kW)工事完成 12. 8 名島発電所(4万6000kW)廃止 12. 8 戸畑発電所一部(7万9000kW)廃止	7.19 池田勇人内閣成立 9.14 ベネズエラ、サウジアラビア、イラン、イラク、クウェートの5か国でOPEC(石油輸出国機構)結成
昭和36年 (1961)	3.16 新小倉発電所1期工事資金として、国際復興開発銀行と借款契約成立 3.21 電気料金改定を実施(改定率10.5%) 6.20 九州電力と電力5社および石炭業者6社との共同出資で西日本共同火力を設立 7. 1 第7回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は243億円から324億円に 8.30 営業所にサービスカーの配車を開始	2.24 国内初の11万V設計ケーブル送電線新小倉日明線を6万6000kVで運用開始 2.27 揚水式では国内最大の諸塚発電所(5万kW)運転開始。同時に諸塚耳川線(11万V、4.1km)運用開始 3.30 大淀川第一発電所増設(1万5000→5万kW)工事完成 9.14 港第一発電所一部(4万kW)廃止 9.27 九州電力初のアルミパイプ母線採用の東福岡変電所(9万kVA)運用開始 9.27 22万V東福岡幹線運用開始 10.10 新小倉発電所1号機(15万6000kW)運転開始	1.20 米国大統領にケネディ氏就任 4.12 ソ連、人類最初の宇宙旅行に成功 9.30 OECD(経済協力開発機構)発足
昭和37年 (1962)	7. 1 本店に企画室・管理室を設置。あわせて中央計算所、事務機械化準備本部を設置 8. 6 熊本支店社屋新築工事完成 11. 1 自社株投資会が発足 11.28 定款の一部変更(発行する株式総数を1億5000万株に変更、取締役の定員を20人に変更)	11.24 福岡県前原町に農業電化試験場を開設 11.30 新小倉発電所2号機(15万6000kW)運転開始	4. 1 通商産業省に電気事業審議会を設置 9.12 日本原子力研究所の国産1号研究用原子炉(JRR-3)臨界

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和38年 (1963)	3. 1 第8回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は324億円から405億円に 11.15 電力需要、最大電力200万kWを突破	3. 5 22万V一ツ瀬幹線運用開始 3.22 一ツ瀬発電所の逆調整用の杉安発電所(1万1500kW)運転開始 3.28 長崎支店平戸営業所管内で九州電力初の1万1400V配電方式を採用 5.29 国内初の水・火力併用による自動周波数制御と最経済出力指令を自動的に行う自動給電運用開始 6. 6 九州最大の貯水池式一ツ瀬発電所、17万1000kWで一部運転開始 8. 6 苅田発電所2号機、連続運転日本記録(317日)を樹立 8.26 一ツ瀬発電所(18万kW)全部運転開始 11.30 港第一発電所(7万6000kW)廃止 11.30 小倉発電所(8万1000kW)廃止 11.30 西日本共同火力の新苅田発電所(22万kW)運転開始 12.26 22万V新苅田幹線運用開始	2.10 門司・小倉・若松・八幡・戸畑の5市が合併、「北九州市」誕生 4. 1 電源開発若松発電所運転開始 6. 5 関西電力黒部川第四発電所完成 11.22 米国大統領にジョンソン副大統領就任 11.23 初の日米間テレビ宇宙中継に成功
昭和39年 (1964)	3.28 創立10周年記念事業として、九電記念体育館を建設 4.14 定年退職者の親睦団体として九友会発足 5. 1 大口お客さまなどを対象に電気料金の銀行振込制を導入 5.28 定款の一部変更(支店の所在地の規定削除) 7.16 電力需要、日量が初めて夏季に記録更新(3800万kWh)、夏季需要増加の傾向 12. 2 電力需要、日量4000万kWhを突破 12. 4 鹿児島支店社屋新築工事完成	5.19 都市地域のサービス向上対策の一環として、福岡市内で、低圧ネットワーク配電方式を採用 8.20 大村発電所2号機(15万6000kW)運転開始 8.31 戸畑発電所(5万4000kW)廃止 11. 1 鹿児島変電所(6万kVA)運用開始。低騒音方式変圧器を採用	4. 1 日本、国際通貨基金(IMF)8条国に移行 4.28 日本、OECDに加盟 7.11 電気事業法公布(S40.7.1施行) 10. 1 東海道新幹線、営業開始 10. 3 九州横断道路(やまなみハイウェイ)全線開通 10.10 第18回夏季オリンピック・東京大会開幕(～10.24)、94か国から参加 11. 9 佐藤栄作内閣成立
昭和40年 (1965)	3. 1 「わたしたちの心構え」を社達として制定し、全社に示達 ①誠実をもって社会につくそう ②信頼と協力によって明るい職場をつくろう ③能力の啓発につとめあすの発展を期そう 4. 1 温水用電力料金を設定 9.15 福岡市塩原に総合研究所本館が落成	4.16 玖珠発電所(4500kW)運転開始 4. 一 自動給電の高度化と運用範囲の拡大を図るため、中央給電指令所に電子計算機(TOSBAC-3300)を設置 9. 9 高圧ガスによるガスタービン発電方式としては、国内事業用初の福江8号機(1500kW)運転開始 9.24 国内初のパイプ鉄塔を採用した11万V築上篠原新線運用開始	10.10 佐久間周波数変換所運用開始 10.21 朝永振一郎博士、ノーベル物理学賞受賞

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和41年 (1966)	2. 1 財団法人九州電気保安協会、通商産業大臣の認可を受け設立 8.10 社員研修所を開設	4. 一 試験的に使用していたアルミ線を高低圧配電線に本格採用 10.14 港発電所(新)2号機(15万6000kW)運転開始 10.17 内燃力発電所の単機容量としては、九州電力最大の種子島第一発電所8号機(3000kW)運転開始	7.25 日本原子力発電東海発電所運転開始 9.24 天草五橋開通 10. 8 国内初の松川地熱発電所運転開始
昭和42年 (1967)	3. 1 第9回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は405億円から540億円に 7.21 電力需要、日量5000万kWhを突破 8. 2 社長、所信を表明し、地域社会への奉仕・明朗な社風の確立などについて全社員に協力を要望 8.15 九州電力と八幡製鐵との共同出資で戸畑共同火力を設立 12.11 ウラン精鉱確保のため、デニソン社(カナダ)と電力8社で購入契約を締結(九州電力分560ショート・トン)	5.26 九州電力初の超高压地中送電線(0.655km)を採用した22万V西九州幹線運用開始 8.11 大岳発電所(1万1000kW)運転開始。事業用として国内初の地熱発電に成功 9. 3 九州電力火力発電所初の電子計算機を導入した唐津発電所1号機(15万6000kW)運転開始	6. 5 第3次中東戦争ぱっ発 8. 3 公害対策基本法公布(同日施行) 9. 1 四日市ぜんそく患者、四日市公害訴訟を提起(初の大気汚染公害訴訟)
昭和43年 (1968)	1.22 デニソン社(カナダ)に引き続き、リオ・アルゴム社(カナダ)とウラン精鉱の購入契約を締結(九州電力分280ショート・トン) 8.21 電力需要、最大電力300万kWを突破。43年度を境に、冬季ピーク型から夏季ピーク型へ移行	5.14 電子計算機による中央集中制御方式の系統電圧・無効電力制御を、世界で初めて実施 5.30 22万V西九州幹線運用開始 6. 3 玄海原子力発電所建設を佐賀県、玄海町へ申し入れ	4. 1 周波数単位の名称を「サイクル」から「ヘルツ」に変更 6.10 大気汚染防止法・騒音規制法公布(12.1施行) 8.20 ソ連・東欧軍、チェコへ抜き打ち侵入 10.17 川端康成氏、ノーベル文学賞受賞
昭和44年 (1969)	7. 1 原子力建設部の新設など、組織の大幅改正を実施 7.25 電力需要、日量6000万kWhを突破 11.15 九州電力と新日本製鐵との共同出資で大分共同火力を設立	4. 4 北九州系統開閉所を設置 4.14 22万V大分幹線運用開始 5. 8 飯原発電所7号機(3000kW)運転開始 5.13 種子島第一発電所10号機(4500kW)運転開始 7. 1 戸畑共同火力発電所(15万6000kW)運転開始 7.31 九州電力初の25万kW機で、重油専焼火力の大分発電所1号機運転開始 11.17 九州電力初の2万2000V(地中線3回線)スポットネットワーク配電方式を博多駅前朝日ビルに採用	1.20 米国大統領にニクソン氏就任 7.20 米国のアポロ11号、月面「静かの海」に着陸、月に人類の第1歩をしるす
昭和45年 (1970)	5.28 定款の一部変更(発行する株式総数を4億株に変更) 8. 6 電力需要、日量7000万kWhを突破 10. 1 第10回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は540億円から720億円に 11. 1 公害対策推進本部設置 12.31 特別深夜電力5万kW達成	2.26 下釜発電所(1万5000kW)全部運転開始 4.21 川内原子力発電所1号機および川内火力発電所建設を、鹿児島県、川内市へ申し入れ 5.15 22万V上津役幹線運用開始 6. 1 大分発電所2号機(25万kW)運転開始	3.14 日本原子力発電敦賀1号機(35万7000kW、沸騰水型軽水炉)運転開始 3.14 大阪でアジア初の日本万国博覧会開幕(~9.30) 11.28 関西電力美浜1号機(34万kW、加圧水型軽水炉)運転開始 12.12 第21回OPEC総会で原油価格の全面均一値上げ決定

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和45年 (1970)		10. 2 大隈変電所(6万kVA)運用開始。 11万Vの変電所では、九州電力初の無人変電所 12.11 22万V三池幹線運用開始	12.17 電気事業連合会に公害対策部、中央電力協議会に立地対策会議を設置 12.25 水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律公布(S46.6.24施行)
昭和46年 (1971)	2. 2 玄海原子力発電所1号機用のウラン精鉱第1回分、10ショートトンをデニソン社(カナダ)から引き取る 3.31 45年度の汽力発電所用重油消費量が石炭消費量を初めて上回る 7.28 電力需要、最大電力400万kWを突破 10. 1 電気料金の口座振替制を導入 11. 3 九州電気科学館竣工 12.16 日米原子力協定に基づき、AEC(米原子力委員会)と玄海原子力発電所1号機用の濃縮契約を締結 12.25 創立20周年記念事業の一環として『九州電力20年のあゆみ』を発刊	2.17 22万V唐津火力支線2号線運用開始 3.12 玄海原子力発電所1号機着工 5.13 海崎変電所(9万kVA)運用開始 6.10 22万V長崎幹線運用開始 7. 2 九州電力初の37万5000kW機で、重原油専焼火力である唐津発電所2号機運転開始 8.4~5 九州西部を縦断した台風19号、九州全域の設備に多くの被害をもたらす(被害額約8億6000万円) 10.21 新自動給電システム用の大型電子計算機(TOSBAC-7000/20)を中央給電指令所に設置	3.26 東京電力福島原子力1号機(46万kW、沸騰水型軽水炉)運転開始 4.20 通商産業省、夏の電力不足に備えて電気使用制限規則を公布 6.17 沖縄返還協定調印 7. 1 環境庁発足 8.28 円の対ドル・レートが変動為替相場へ移行 12.20 円の切り上げ実施、1ドル308円となる
昭和47年 (1972)	4. 1 西日本共同火力、九州電力に統合 7.18 電力需要、日量8000万kWhを突破 10. 1 資産再評価法によって、再評価積立金232億6000万円を資本準備金へ組み入れ 10. 1 職務給制度を廃止し職能等級制度へ移行	2. 1 中央送変電建設所を設置 3.10 22万V東福岡新幹線運用開始 3.15 松原発電所(5万600kW)運転開始 4.27 苅田発電所(新)2号機(37万5000kW)運転開始 5.28 港発電所(新)2号機、重油専焼運転開始 6. 1 22万V熊本幹線運用開始 9.14 唐津発電所2号機に電気集じん器設置 10. 1 港発電所1・2号機(10万8000kW)廃止 10. 一 全国初の6600V用SF₆ガス入り柱上開閉器の開発に成功	2. 3 第11回冬季オリンピック・札幌大会開幕(~2.13) 2.16 赤軍派浅間山荘事件 5.15 沖縄施政権返還、沖縄県発足 5.15 沖縄電力設立 6.11 田中角栄通商産業相、「日本列島改造論」を提唱 6.22 大気汚染防止法及び水質汚濁防止法の改正公布(10.1施行) 7. 7 田中角栄内閣成立 8.26 第20回夏季オリンピック・ミュンヘン大会開幕(~9.11) 9.25 田中首相訪中(29日 日中共同声明、日中国交樹立)
昭和48年 (1973)	2. 6 日本原子力発電を含む電力10社はAEC(米原子力委員会)と前売濃縮役務契約を締結 3. 1 大島電力を吸収合併 3.31 玄海原子力発電所展示館完成 4. 1 立地環境本部を設置、本部の下に用地部と環境部を設置 7. 6 電力需要、最大電力500万kWを突破 7.13 電力需要、日量1億kWhの大台突破 7.15 支店の中間管理機能の縮小と現業機関の自主即決体制の強化などを中心とする全社組織の大幅改正を実施 8. 8 九州電力初の転換社債を発行(発行額150億円)	2.26 22万V佐賀幹線運用開始。九州電力初の50万V設計送電線 4.28 相浦発電所(新)1号機(37万5000kW)運転開始 6. 2 柳又発電所(6万1900kW)運転開始 6.13 マイクロ波多重無線回線のフェーシング対策として、スペースダイバシティー方式を採用 6.15 22万V熊本幹線運用開始 6.29 九州電力初の50万kW機で超臨界圧ユニットの唐津発電所3号機(50万kW)運転開始 9.30 相浦発電所1・2号機(6万kW)廃止	2.14 円、変動相場制に移行 3.29 ニクソン米大統領、ベトナム戦争終結宣言 7.25 資源エネルギー庁発足 10.16 OPEC湾岸6か国、原油価格を一時的に約70%引き上げ 10.23 江崎玲於奈博士、ノーベル物理学賞を受賞 11.16 政府が石油緊急対策要綱を決定 11.21 電気事業連合会・中央電力協議会、「石油・電力緊急対策本部」を設置 11. 一 各地でトイレトペーパー・洗剤・砂糖の買いだめ発生 12.22 国民生活安定緊急措置法、石油需給適正化法公布(同日施行)

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和48年 (1973)	8.21 豊前火力発電所建設差し止めの請求訴訟(豊前環境権訴訟)、福岡地方裁判所小倉支部に提起される 12. 3 インドネシアのブルタミナとLNG売買契約を締結(九州電力引取量年間150万トン、引取期間20年)		
昭和49年 (1974)	2.25 新日本製鐵と共同で北九州エル・エヌ・ジー設立 5. 3 九州電力初のスイスフラン建外債を発行(発行額8000万スイスフラン、円貨額約75億円) 5. ー 川内発電所専用船として、内航タンカーで国内最大の7000kl積タンカー「川内丸」が就航 6. 1 36年以来の電気料金改定実施(改定率48.7%) 6.19 AEC(米国原子力委員会)と川内原子力発電所1・2号機用の濃縮契約を締結 6.27 ユーロディフ(フランス)と濃縮契約締結	2. 1 南九州系統開閉所運用開始 2. 1 22万V川内火力線運用開始 6.30 35年から15年計画での高圧配電線2046回線の6600V昇圧を完了 7. 2 川内発電所1号機(50万kW)運転開始	1.16 第1次石油危機のため通商産業省告示により電力制限を実施(～5.31) 6. 6 電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法の電源三法公布(整備法8.20、他の2法10.1施行) 8. 9 米国大統領にフォード副大統領就任 10. 8 佐藤栄作前首相、ノーベル平和賞受賞 12. 9 三木武夫内閣成立 12. ー 年間販売電力量、9電力体制発足後初めて前年を下回る
昭和50年 (1975)	3. 1 第12回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金は732億円から976億円余に 5.28 定款の一部変更(定期総会招集時期を6月および12月に変更など) 7. 1 広報室、燃料部、配電部、系統運用部の設置と用地部門、労務部門の組織改正を実施 7.18 電力需要、最大電力600万kWを突破 7.24 電力需要、日量1億1000万kWhを突破	7.18 高圧配電線事故および作業停電時に、柱上開閉器の操作を行う国内初の配電線コンピューター制御システムを佐賀営業所に設置 10.15 九州電力初の原子力発電所、玄海原子力発電所1号機(55万9000kW)運転開始 11.14 西大分変電所(25万kVA)運用開始 12.18 九州電力初の大規模純揚水発電所の大平発電所(50万kW)運転開始	3.10 山陽新幹線、岡山～博多間開通 6.10 経済企画庁、49年度のGNP、戦後初のマイナス成長と発表 11.15 第1回ランブイエサミット、「着実かつ持続的経済成長」を最重要課題として討議 12.17 石油コンビナート等災害防止法公布(S51.6.1施行)
昭和51年 (1976)	6.26 電気料金改定を実施(改定率24.84%) 7. 1 「緊急経営対策本部」を設置 8.11 電力需要、日量1億2000万kWhを突破	6.10 諫早変電所(25万kVA)運用開始 6.12 玄海原子力発電所2号機着工 6.22 電力会社初のガスタービンである新知名発電所1号機(1100kW)新設 7.14 宮崎変電所(25万kVA)運用開始 9. 9 台風17号が九州全域の設備に多くの被害をもたらす(被害額約13億6000万円)(～9.13) 10. 1 相浦発電所(新)2号機(50万kW)運転開始 10. 1 天神地区高低圧配電線の全地中化工事を天神地下街建設に合わせて実施 10.15 都城変電所(25万kVA)運用開始	2.26 電力9社、7970億円の設備投資の繰り上げ実施 5.28 第47回OPEC総会で7月1日以降の原油価格据え置き決定 6.27 第2回サンファンサミット、「インフレなき経済拡大」について討議 7.17 第21回夏季オリンピック・モントリオール大会開幕(～8.1) 12.17 第48回OPEC総会で52年1月1日以降、原油価格を5%、10%の2本立て値上げを決定 12.24 福田赳夫内閣成立

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和52年 (1977)	4. 1 「経営効率推進本部」を設置 4. 1 第17回増資(株主割当抱き合わせ)。資本金1016億円余から1276億円余に 6.24 八丁原発所に展示室を開設 7.13 電力需要、日量1億3000万kWhを突破 7.25 電力需要、最大電力700万kWを突破 9. 2 インドネシアLNG第1船を北九州エル・エヌ・ジー基地へ受け入れ 9.30 日本原子力発電を含む電力10社は使用済燃料の再処理の一部についてCOGEMA(フランス)と再処理役務契約を締結 10.20 定款の一部変更(決算期を年1回に変更など)	6. 8 22万V豊前火力線運用開始。50万V設計送電線 6.28 移動用ガスタービン発電所1号機(1100kW)新設 8.17 築上発電所を廃止 8.19 相浦発電所3・4号機廃止 10. 4 新小倉発電所2号機、九州電力初のLNG専焼運転を開始 10.28 新小倉発電所1号機、LNG専焼運転を開始 12. 9 豊前発電所1号機(50万kW)運転開始	1.20 米国大統領にカーター氏就任 4.24 日本初の動燃事業団高速増殖炉「常陽」臨界 5. 7 第3回ロンドンサミット、米・西独・日本の経済拡大政策、英・仏・伊の安定化政策を討議 6. 6 総合エネルギー調査会需給部会、「長期エネルギー需給暫定見通し」を発表 6.29 東京外国為替市場で円急騰、1ドル268円60銭に 8.24 総合エネルギー調査会石油部会は、90日備蓄増強計画(54年度末)の必要性を発表 12.15 新信濃周波数変換所(FC容量30万kW)運用開始
昭和53年 (1978)	2. 1 「省エネルギー推進会議」を設置 4. 1 49年の商法改正を受けて、中間配当制度を導入、1年決算へ移行 4. 1 九電アドバイザー制度発足 4.18 松浦発電所1号機用にBBC社(豪州)とレミントン炭、年間30万トンの仮契約を締結 5.24 日本原子力発電を含む電力10社は、使用済燃料の再処理の一部について、BNFL(英国)と再処理役務契約および使用済燃料輸送契約を締結 7.22 電力需要、日量1億4000万kWhを突破 9. 5 円高による為替差益を原資として、電気料金の臨時割引を実施(S53.10～S54.3 割引額235億円)	3. 9 22万V新小倉線運用開始 3.10 槻田系統開閉所運用開始 3.16 光ファイバーケーブルによる電力用情報伝送を国内で初めて実用化 5.26 到津変電所(30万kVA)運用開始 6.20 豊玉発電所1号機(6000kW)運転開始 7.13 梶原発電所(1万kW)運転開始 9.15 台風18号が、九州北部に多くの被害をもたらす(被害額約10億8000万円) 9.29 新小倉発電所3号機(60万kW)運転開始	5.20 成田空港正式に開港 7.11 二酸化窒素の環境基準改定 8.12 日中平和友好条約調印 10. 1 北海道電力を除く8電力会社、円高にともなう為替差益を原資に電気料金の還元を実施 10. 4 原子力委員会改組、原子力委員会と原子力安全委員会が発足 10. — イラン革命ぱっ発。石油産業労働者がストライキに入り、石油輸出が全面ストップ 12. 7 大平正芳内閣成立 12.18 第52回OPEC総会で54年の原油価格を14.5%、年平均10%で段階的に値上げすることを決定
昭和54年 (1979)	4. 1 第18回増資(株主割当有償・公募)。九州電力初の時価発行公募付増資を実施、資本金は1289億円余から1684億円余に 4.17 米国TMI事故を契機に、原子力発電所の安全管理・情報連絡体制強化のため、原子力安全管理委員会を設置 6.30 第2次石油危機の影響により、月末有効貯油量が32万kl(貯油日数19日分)まで低下 7.26 電力需要、最大電力800万kWを突破 8.31 豊前環境権訴訟第1審判決言い渡し、九州電力全面勝訴 9.10 豊前環境権訴訟、福岡高等裁判所に控訴	1.24 川内原子力発電所1号機着工 4. 1 系統保護装置訓練用シミュレーター設置 5. 2 中央系統開閉所運用開始 6. 1 新小倉発電所4号機(60万kW)運転開始 6. 5 新熊本系統開閉所運用開始 6.15 中央幹線(新熊本系統開閉所～上椎葉発電所間)の保護装置に無保守無点検を指向した自動監視方式を採用 6.21 新鹿児島変電所(30万kVA)運用開始。九州電力初の無人変電所 6.30 豊前系統開閉所運用開始 6.30 50万V設計豊前西幹線(22万V)運用開始 10.30 22万V新開門幹線廃止	1.22 政府が石油節約運動推進を決定 3.27 第53回OPEC臨時総会、原油を4月から9.05%値上げ決定 3.28 米国スリーマイルアイランド原子力発電所で事故発生 5.21 第3回国際エネルギー機関(IEA)閣僚理事会は、石油専焼火力発電所新設の禁止を決議 6.28 第54回OPEC総会、原油の基準価格引き上げ決定(1バレル18～23.5ドルに) 9.12 動燃事業団、人形峠のウラン濃縮パイロットプラント運転開始 12. 1 「北海道・本州間直流連系設備」完成、全国9電力会社間連系運転開始

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和54年 (1979)	10. 2 玄海原子力発電所1号機の使用済燃料を、動燃事業団東海再処理施設へ向けて第1船積み出し 11. 1 川内原子力発電所展示館完成		
昭和55年 (1980)	4. 1 第2次石油危機による燃料価格高騰などのため、料金改定実施(改定率46.49%) 4. 1 定年を満55歳から満58歳に延長 7. 1 立地環境本部組織改正。原子力立地部、火力立地部、水力送変電立地部、環境部の4部に 7. 1 「新エネルギー開発推進委員会」を設置	5. 1 50万V電力系統保護情報の伝送に世界で初の光通信システムを導入 5.16 50万V関門連系線運用開始 5.16 北九州変電所(100万kVA)運用開始。九州電力初の50万V変電所 5.24 50万V中央変電所(200万kVA)運用開始 5.24 50万V西九州変電所(200万kVA)運用開始 6. 6 豊前発電所2号機(50万kW)運転開始 6.25 大型電子計算機(TOSBAC-7/70)による高信頼度二重化自動給電システムを中央給電指令所に設置 7.17 22万V北佐賀線運用開始 7.17 北佐賀変電所(25万kVA)運用開始 9.25 新徳之島発電所1号機(4500kW)運転開始 10. 9 竜郷汽力発電所(700kW)運転開始 11. 1 福岡市に環境調和配電線路を導入 12.19 松浦発電所建設を、長崎県、松浦市へ電源開発との共同立地で申し入れ	5.22 第5回IEA閣僚理事会、石油火力の新設は現在建設中、計画中の発電所に限ることを勧告 5.30 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律公布(同日施行) 6.11 第57回OPEC総会で、基準原油価格の上限値1バーレル32ドル、価格差最大限同5ドル、7月1日実施で合意 7.17 鈴木善幸内閣成立 7.17 中央電力協議会「技術開発推進会議」を設置 7.19 第22回夏季オリンピック・モスクワ大会開幕(〜8.3) 9. 9 イラン・イラク両軍が西部中央国境地帯で本格交戦 11.28 政府は、55年5月公布の石油代替エネルギー法に基づき、原子力、石炭など石油代替エネルギーの供給目標を決定
昭和56年 (1981)	3.31 豊前環境権訴訟控訴審判言い渡し、九州電力勝訴 4. 7 豊前環境権訴訟、最高裁へ上告される 7.20 電力需要、日量1億5000万kWhを突破 10. 3 テレビ科学番組「なぜなぜ九州」放映開始 10. — 創立30周年記念行事の一つとして、地域文化の向上のため「論文募集」を開始 12.18 第20回増資(株主割当有償・公募)、資本金1754億円余から2205億円余に	3.30 玄海原子力発電所2号機(55万9000kW)運転開始 6.16 22万V海崎線運用開始 6.19 豊玉発電所2号機(6000kW)運転開始 6.23 22万V木佐木線運用開始 6.25 22万V若松分岐線運用開始 6.26 22万V若松変電所(30万kVA)運用開始 6.26 新種子島発電所1号機(6000kW)運転開始 6. — 光ファイバーケーブルを利用した画像監視システムを開発 7. 3 50万V設計南九州幹線22万Vで運用開始 7. 9 新熊本系統開閉所に22万V用デジタル型脱調分離装置を設置。九州電力初のデジタル型保護継電装置 10. 1 小値賀発電所(800kW)廃止 11.19 苓北発電所1・2号機、第86回電源開発調整審議会において国の基本計画に組み入れ	1.20 米国レーガン大統領就任 5.26 第60回OPEC総会(ジュネーブ)。サウジ、イラン、イラクを除く加盟10か国の原油生産削減(6.1実施)、同年末まで価格凍結声明発表 6. 2 大気汚染防止法施行令の一部改正が公布(同日施行) 6.19 電源開発松島火力発電所2号機(50万kW)運転開始(S57.7.1九州電力受電開始) 8. 4 石炭鉱業審議会が第7次石炭政策を答申 8. 6 香川県仁尾市の太陽熱試験発電所でタワー集光方式1号機(最大出力1000kW)の試験発電成功 10.13 日産自動車、九州で初の乗用車生産 10.19 福井謙一氏、ノーベル化学賞受賞 10.20 原子力安全委員会より初の『原子力安全白書』発刊

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和57年 (1982)	3.25 創立30周年記念事業の一つとして、『九州電力30年史』を発刊 3.31 使用済核燃料再処理引当金の積み立てを開始 4.30 QM社(豪州)とウラン精鉱購入契約(400ショートトン)を締結 5. 1 経営効率新展開運動本部を設置。あわせて同本部に業務効率委員会、地域振興委員会、活性化対策委員会を設置 6.29 定款を一部変更(商法改正にともなう単位株制度の導入など) 9.30 総資産2兆円を突破 10. 1 完全週休2日制を導入 10.19 創立30周年記念事業の一つとして「九州電力の歌」完成 10.27 物故者「慰霊碑」建立 11. 3 「九州エネルギー館」開館 11. 8 港発電所1号機石炭専焼化にともなう海外炭の受け入れ開始(豪州炭、中国炭)	3. 一 バケット交換システムを開発、導入開始(本店、支店) 6.12 川内原子力発電所建設にともない、鹿児島県・川内市と安全協定および安全協定の運用に関する覚書を締結 6.23 新有川発電所(1万kW)運転開始 6.25 豊玉発電所3号機(1万kW)運転開始 6.30 竜郷発電所2号機(1万kW)運転開始 7. 1 福岡市中洲地区で400Vレギュラーネットワーク配電を実施 7.16 玄海原子力発電所3・4号機建設にともなう第1次公開ヒアリングが唐津市で開催 7.21 新小倉発電所1号機に排煙脱硝装置設置 9.21 玄海原子力発電所3・4号機、第89回電源開発調整審議会において国の基本計画に組み入れ 10. 6 八丁原発電所1号機の遠隔制御運転開始 11.22 九州電力初の風力発電所である知名風力発電所(300kW)試運転開始	3.20 OPEC臨時総会開催。原油生産量の日量1800万バレルへの減産を決定。OPEC設立以来初めての減産 4. 1 500円硬貨発行 4. 一 米カリフォルニア州モハベ砂漠で世界最大(1万kW)の太陽熱発電所が商業運転開始 5.15 高速増殖炉原型炉「もんじゅ(28万kW)」建設計画決定 6.16 電力業界、ATR(新型転換炉)の建設主体を電源開発とすることで合意 9. 2 宮崎県日向市の国鉄実験センターで、世界のリニア鉄道で初めて有人浮上走行に成功 10. 1 改正商法の施行(単位株制度の導入、取締役・監査役の株主総会での説明義務、利益供与の禁止など) 11.10 LNG保有エネルギーを利用した北九州エル・エヌ・ジーの冷熱発電設備(8800kW)運転開始 11.27 中曽根康弘内閣発足 12.一 57年の九州のIC生産額大幅に伸び2000億円を越す
昭和58年 (1983)	1.27 丸善松山と石油備蓄契約締結(3万kl) 3.25 設備計画委員会と技術開発委員会を設置 4. 1 電気ビル新館が完成。福岡支店、営業所、電力所の3事業所移転 5.21 使用済燃料海外再処理の初出荷。玄海原子力発電所1号機の使用済燃料を英国核燃料会社(BNFL)へ向け搬出 6.29 会長に永倉三郎、社長に川合辰雄就任 7. 1 火力立地部、原子力立地部、水力・送変電立地部、環境部を立地環境部、電源立地部、送変電立地部に再編成 8. 3 電力需要、最大電力900万kWを突破 8. 4 電力需要、日量1億7000万kWhを突破 12.一 営業、配電オンライン全社拡大に対応し、本店の主電子計算機をFACOM M380Rに置き替え	3.18 新大分発電所1・2号系列、第91回電源開発調整審議会において国の基本計画に組み入れ 3.一 高低圧配電線の絶縁化・柱上開閉器のオイルレス化完了 4. 1 苅田発電所1号機(7万5000kW)、大村発電所1号機(6万6000kW)廃止 4.21 港発電所1号機(15万6000kW)石炭専焼化工事完了 4.27 新小倉発電所2号機に排煙脱硝装置設置 4. 一 国内初の蓄積交換方式高速ファクシミリネットワークシステム完成 5.26 50万V川内原子力線運用開始 5.27 50万V南九州変電所(200万kVA)運用開始 6.21 新壱岐発電所1号機(6000kW)運転開始 6.一 衛星通信システムを導入(電力各社間回線、本店～東京支社回線) 7. 1 九州電力初のDSS機新小倉発電所5号機(60万kW)運転開始 7.14 22万V古賀線運用開始 8. 4 西郷発電所を増設(8000→2万6600kW)し運転開始 9.30 石炭灰有効利用の大村発電所人工軽量骨材製造装置運転開始	2. 4 日本初の実用通信衛星「さくら2号a」、種子島宇宙センターから打ち上げ 2.17 海洋投棄規制条約締約国会議(ロンドン)で、放射性廃棄物の海洋投棄を、安全性の検討終了まで停止するよう求めた決議案可決 3.14 OPEC総会、原油基準価格値下げを決定(34→29ドル/バレル)、OPEC結成後初めての値下げ 3.16 電力業界、ATR(新型転換炉)建設地点を青森県大間町とすることを了承 4.10 第10回統一地方選挙で福岡県では奥田八二九大名誉教授当選、革新知事が誕生 5.25 電源開発促進税法の改正(30銭/kWhが44.5銭/kWhに)が公布(9.1施行) 6.29 動力炉・核燃料開発事業団が、日本初の高速増殖実験炉「常陽」の使用済燃料から初めてプルトニウムを回収することに成功と発表 9. 1 大韓航空機、サハリン沖でソ連戦闘機に撃墜される。乗員、乗客269人死亡 10.12 東京地裁、ロッキード事件で田中元首相に実刑判決

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和58年 (1983)		10. 6 苅田発電所2・3号機(15万6000kW×2)廃止 11.10 50万V設計新熊本幹線(22万V)運用開始	12.27 第2次中曽根内閣発足
昭和59年 (1984)	2.10 第1回海外事業説明会を開催(開催地:チューリヒ、フランクフルト、ロンドン) 3.一 年度の売上高(営業収益)が1兆円を突破 4. 1 産業用蓄熱調整契約を導入 4.25 愛され親しまれる企業像の確立をめざした社外向けスローガンを「まごころ24時間」に決定 4.一 『九州の工場適地』(初版)発行 6. 1 石炭資源開発と豪州ブレアソール炭売買契約を締結 6.11 自主的提言活動をGT運動と改称するとともに、GT運動委員会を設置 7. 1 社長室人事課、企画室組織担当、労務部研修センターの業務を統合し人事部を設置。これに関連して社長室を廃止し考査室を設置 7. 1 情報システム部と系統運用部通信課、中央通信所を統合し情報通信部を設置 7. 1 系統運用部給電課、中央給電指令所を工務部に統合し、系統運用部を廃止 7. 1 新しい深夜電力制度を導入(第2深夜電力、通電制御[マイコン]型電気温水器に対する料金据置) 7.17 電力初のスワップ債である第1回米ドル建社債発行 9.21 第60回定時株主総会(昭和59年6月)決議取消訴訟、福岡地方裁判所に提起される 9.28 米国エネルギー省(DOE)と玄海原子力発電所1～3号機および川内原子力発電所2号機用のウラン濃縮役務契約を締結 10. 1 ビデオ社内報「九電ニュース」を導入 11. 2 「九州エネルギー館」の関連施設として「電気資料館」を設置	4. 1 発電観測システムを開発 6.20 佐賀県および玄海町と玄海原子力発電所3・4号機に関する建設協定を締結 6.27 新種子島発電所2号機(6000kW)運転開始 7. 4 川内原子力発電所1号機(89万kW)運転開始 7. 4 海崎変電所を増強(44万→69万kVA)し運用開始 8.31 徳之島海洋温度差発電実験プラント(50kW)実験運転終了 10. 1 種子島第一発電所4号機(600kW)、5号機(1000kW)廃止 10.12 玄海原子力発電所3・4号機建設に係る原子炉設置変更許可を取得	1.18 三井石炭鉱業三池鉱業所有明鉱で坑内火災事故発生、死者83人、一酸化炭素中毒16人を出す 1.23 宇宙開発事業団、種子島宇宙センターから初の実用放送衛星「ゆり2号a」打ち上げ 3.一 58年度の我が国の原子力発電所の設備利用率70%の大会を突破(71.5%) 4.20 電力業界、原子燃料サイクル3施設を青森県下北半島に立地することで青森県知事に協力要請 7. 1 総務庁が発足 7.28 第23回夏季オリンピック・ロサンゼルス大会開幕(～8.12) 8.10 運輸省は環境庁の同意を受け、志布志湾国家石油備蓄基地の埋め立てを認可 9. 1 石油税の引き上げ(3.5→4.7%)およびLNG税の新設(1.2%課税) 10. 1 大阪府、長野県で情報公開条例施行、福岡県春日市で自治体初のプライバシー保護条例施行 10.21 長崎県上五島町で上五島石油備蓄基地の起工 10.31 福岡、佐賀両県の都市、農業用水を確保する筑後大ぜきが、計画から10年にして完成 11. 1 第2次中曽根改造内閣が発足 11. 1 日本銀行が15年ぶりに新札発行。1万円札(福沢諭吉の肖像)、5000円札(新渡戸稲造)、1000円札(夏目漱石)の3種 11.20 電電公社による九州初の大容量光ファイバーケーブルが大分～熊本間で運用開始 12.19 英国・中国、1997年香港の中国への返還に調印
昭和60年 (1985)	2. 1 負荷平準化推進委員会を設置 4. 1 社員の定年延長の実施(満60歳へ段階的実施、関連して職員の雇用保障期間延長) 4.26 「長期経営ビジョン」策定 7. 1 電源立地部を立地環境部に統合 7.18 エルドラード原子力公社(カナダ)およびSMDC社(カナダ)とウラン精鉱購入契約(3000ショートトン)を締結	1.28 相浦発電所2号機(50万kW)DSS化工事完了 3.12 6万6000V山家甘木線に11万V以下では九州電力初のデジタル回線選択継電装置(後備保護機能付)を設置 3.一 昭和59年度の年間発電電力量に原子力が占める比率が30%を突破	1. 9 わが国初の都市モノレール小倉線が営業開始 1.17 関西電力高浜3号機(87万kW)運転開始 3. 1 日本原燃産業が設立 3.16 科学万博・つくば'85開幕(～9.16)入場者2033万人 4. 1 民営化スタート、日本電信電話(NTT)、日本たばこ産業(JT)発足

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和60年 (1985)	7.31 新大分発電所向けの西豪州LNG 売買契約締結(年間90万トン) 12.20 豊前火力発電所建設差止請求訴 訟(豊前環境権訴訟)上告棄却の 最高裁判決、九州電力勝訴が確定	4. 5 豊前西幹線を昇圧(22万V→50 万V)し運用開始 4.11 50万V豊前変電所(100万kVA) 運用開始 4.18 50万V豊前北幹線運用開始 4.19 新熊本幹線を昇圧(22万V→50 万V)し運用開始 4.19 50万V新熊本変電所(100万 kVA)運用開始 4.25 22万V一ツ瀬幹線運用開始 4.26 南九州幹線を昇圧(22万V→50 万V)し運用開始。「T」字型50万 V基幹系統が完成 8.31 台風13号襲来、九州南部を中心に 甚大な被害。延べ141万戸が停電 9.27 九州電力初のLPG重原油混焼火 力川内発電所2号機(50万kW) 運転開始 10. 4 黒川第一発電所を増強(2万5000 →4万2200kW)し運転開始 11.28 川内原子力発電所2号機(89万 kW)運転開始	5.23 九州・山口経済連合会第3代会長 に永倉会長が就任 8.12 羽田発大阪行日本航空123便 ボーイング747SR・ジャンボ機が群 馬県・御巢鷹山の山中に墜落。死 傷者524人 9. 7 フランスのNERSA社が、世界初 の高速増殖炉スーパーフェニックス(出力124万kW)が第1次臨界 に達したと発表 9.22 先進5か国蔵相会議(G5)開催、ド ル高是正で為替市場への協調介 入を共同声明(プラザ合意) 10.28 高速増殖炉原型炉「もんじゅ(28 万kW)」工事着工
昭和61年 (1986)	2.一 九州交響楽団による「九電ふれあ いコンサート」を開始 3. 3 高度情報化推進会議を設置 4.一 国外大学院留学制度を創設 6. 1 電気料金暫定引き下げの実施 7. 1 COGEMA社(フランス)と川内原 子力発電所1号機用のウラン濃縮 役務契約を締結 7. 1 大分エール・エヌ・ジー設立 8.15 業務用自家発補給電力契約を導入 8.28 動燃事業団と第3次ウラン再処理 役務契約を締結 10.一 テレビ番組「レインボー九州」放映 開始 11. 1 「レインボーシステム」発足 11.20 第21回増資(株主割当無償)	3.14 大河内発電所(1万2000kW)運 転開始 3.26 知名風力発電所(300kW)実証 試験開始 3.一 福岡営業所で配電線自動制御シ ステム運用開始 3.一 工務オンラインシステム、支店・電 力所への本格導入開始 6. 6 大規模非常災害対策訓練の実施 (当年度から全社一斉に実施) 6.25 新徳之島発電所2号機(4500kW) 運転開始 6.一 非常災害情報システムを導入 7. 2 6万6000V諫早愛野甲線に九州 電力初の限流アークホーン(送電 線用避雷装置)を導入 11.一 非常災害情報処理システム運用開始 12.18 九州電力で2番目の大型揚水発 電所である天山発電所の1号機 (30万kW)運転開始 12.18 八丁原発電所2号機、第105回 電源開発調整審議会において国 の基本計画に組み入れ	3.一 60年度の我が国の原子力発電電 力量のシェア26.3%と石油火力を 上回り電源別のトップに 4. 1 男女雇用機会均等法施行 4.26 ソ連ウクライナ共和国チェルノブイ リ原子力発電所で事故発生 4.一 通商産業省の「サンシャイン計画」 の一環として建設された愛媛県の 西条太陽光試験発電所が実証試 験を開始 5.28 経団連新会長に斎藤英四郎副会 長が就任 8. 5 宇宙開発事業団が科学試験種子 島宇宙センターからH-1ロケット試 験機1号機の打ち上げに成功 9. 8 土井たか子氏、社会党委員長に 就任、日本初の女性党首誕生 9.20 ウルグアイで開催の関税貿易一 般協定(ガット)閣僚会議が新ラウ ンド(多角的貿易交渉)の開始宣 言を採択 11.27 105年の歴史を誇った三菱石炭 鉱業高島礦業所が閉山
昭和62年 (1987)	1. 1 電気料金暫定引き下げを実施 3.25 天山発電所建設にとまない「天山 発電所展示館」オープン 4. 1 九州テレメッセージ(QTM)設立 6.26 会長に川合辰雄、社長に渡邊哲 也就任	3.18 九州電力の原子力発電電力量が 累計1000億kWhを達成。東京電 力、関西電力、日本原子力発電に 次いで全国で4番目 4. 1 苅田発電所新2号機(37万5000kW) 長期計画停止 4. 1 50万V中央変電所に中央給電指 令所バックアップシステムを設置	2. 4 宮崎県日向市の浮上式鉄道宮崎 実験センターのリニアモーター カー、有人走行で世界最高速の 400.8km/hを記録 3.31 電気事業審議会料金制度部会、 中間報告(季節別時間帯別料金 制度の導入、原子力バックエンド 費用の料金原価上の取り扱い)

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和62年 (1987)	7. 1 情報通信部中央電子計算所と中央通信所を統合し、情報通信センターを設置。また、高度情報化推進室を設置 7. 1 企画部に事業企画室を設置 7. 1 社員研修所と技術研修所を統合し、総合的研修部署として社員研修所を設置 7. 1 動燃事業団とウラン濃縮役務契約を締結 7. 1 九州通信ネットワーク(QTNet)設立 7. 1 九電情報サービス設立 10. 1 九州セルラー電話(QTC)設立 10. 6 QM社(豪州)とウラン精鉱購入契約(400ショートトン)を締結 10.20 豪州4社と松浦発電所向け石炭売買契約を締結 12.- 緊急経営対策会議を設置	4.15 配電線自動制御システムで、「日本産業大賞」受賞 5.28 天山発電所2号機(30万kW)運転開始 6. 4 22万V川内分岐線運用開始 6.23 新有川発電所2号機(1万kW)運転開始 7.13 自然エネルギーの活用を目指す研究設備、苅田太陽光発電システム(100kW)が完成 8.- 配電関係の停電情報処理システム運用開始 12.- 2万2000V福江第二奈留線に国内初の6万6000V設計海底ケーブルを採用。ケーブル外傷を検知する検知線を内蔵	4. 1 国鉄分割・民営化。JRグループ11法人と国鉄清算事業団が発足 8.27 宇宙開発事業団が種子島宇宙センターから3段式H-1ロケット打ち上げに成功 8.31 台風12号襲来、長崎、佐賀など九州西部に被害が発生 10.12 利根川進氏、日本人初のノーベル医学・生理学受賞 10.19 ニューヨーク株式22.6%の大暴落(ブラックマンデー)、日米株式市場暴落 11. 6 竹下登内閣成立 11.20 全日本民間労働組合連合会(連合)が発足 12. 8 ミソ首脳、INF(中距離核戦力)全廃条約に調印
昭和63年 (1988)	1. 1 電気料金改定の実施(改定率△15.15%、季節別時間帯別電力契約の導入、業務用夜間率調整契約の導入、実量料金制度の導入、工事費負担金制度の見直し) 2. 1 西九州共同港湾(九州電力および電源開発松浦発電所港湾関係業務)設立 2.22 九州テレメッセージ(QTM)営業開始 2.25 九州電力関連企業安全衛生協議会を設置 3.20 佐賀支店社屋新築工事竣工 4. 1 新しい九州電力づくり(クリエイト九電-CQ)発足。業務運営委員会と企業イメージ委員会を設置 4. 1 佐賀支店新社屋で第2計算センター運用開始 4.26 副社長を議長とする「原子力広報会議」を設置 5.- オンラインシステムの拡大に対応し、本店の主電子計算機を、超大型のFACOM M780/10Sに置き換え 7. 1 企画部事業企画室と経理部関連事業担当、営業部地域振興担当を統合し、事業開発部を設置 7. 1 営業部に営業開発室を設置 7.12 電力需要、最大電力1000万kWを突破 7.13 電力需要、日量1億9000万kWhを突破	2. 1 苅田発電所新1号機(22万kW)廃止 3.17 白水滝発電所を改造(2000→4100kW)し運転開始 4. 5 武雄長崎系停電事故発生(供給支障最大65万kW、85分) 4.26 花瀬川発電所を改造(1000→1100kW)し運転開始 5.11 負荷平準化を図る「新型電池電力貯蔵システム(1000kW)」の研究を新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から受託 6.21 新吉岐発電所2号機(6000kW)運転開始 6.22 50万V松浦火力線運用開始 6.27 22万V中央南福岡線運用開始 6.- 高圧での活線作業工法を直接工法から間接工法へ全面移行 7.- 非常災害情報システムを営業所・電力所対策部まで拡大 9. 1 大分制御所に制御所訓練シミュレーターを開発導入 9.- 50万V中央変電所に情報通信センターバックアップシステムを設置 10.25 山川発電所(3万kW)建設にともなう石油資源開発との蒸気の生産および引き取りに関する基本協定を締結 10.26 九州200V技術委員会設立。200V配電の普及への支援体制が確立	1.20 古代の迎賓館「鴻臚館」跡(福岡市中央区)で日本書記などに出てくる同館の「筑紫館」(つくしのたち)とみられる遺構を発掘 3.13 世界最長の青函トンネル(53.85km)開業。青函連絡船が80年に及ぶ歴史に幕 3.17 屋根つき球場「東京ドーム」落成式 4. 1 松浦鉄道(佐世保～佐賀県有田町間93.7km、旧JR松浦線)が営業運転開始。第三セクターでは全国最長 4. 1 マル優制度が廃止 4.30 電気事業連合会に「原子力広報企画本部」を設置 5.20 オゾン層を保護するため、フロンなどの製造などを規制する「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」が公布(同日施行) 7.23 神奈川県横須賀沖で海上自衛隊潜水艦「なだしお」と釣り船「第一富士丸」が衝突。死者30人 8. 1 石油税改正。従価税から従量税へ変更 8.20 イラン・イラク戦争、開戦から7年11か月で停戦 9.17 第24回夏季オリンピック・ソウル大会開幕。160か国が参加(～10.2) 10. 1 民営化「沖縄電力」発足 10. 1 福岡ダイエーホークス発足、平和台球場へ本拠地移転

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和63年 (1988)	7.一 火力機のトラブルおよび原子力機の定期補修の延長の影響により20年ぶりに他電力から計画的な融通電力受電(最大約35万kW、約4300万kWh) 9.22 九州電力と関係会社、グループとしての総合的な事業を図ることを目的として関係会社協議会を設置 10.31 新しい九州電力を目指して新たなシンボルマークを制定 11.21 ERA社(豪州)とウラン精鉱購入契約(280ショート・トン)を締結 11.25 ロスクビー・マイニング社(豪州)およびBPミネラルズ社(豪州)とウラン精鉱購入契約(200ショート・トン)を締結		10. 1 長崎県五島の世界初の洋上石油備蓄基地の貯蔵船5隻にオイル・イン 10.一 日本原燃産業、ウラン濃縮工場(青森県六ヶ所村)着工 11.11 地球温暖化に関する検討を目的として、国連環境計画と世界気象機関が共同で「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」を設置し、政府レベルでの検討を開始 12.25 新日本製鐵八幡製鐵所、戸畑第4高炉の火消える。高炉1基体制に移行
昭和64年 平成元年 (1989)	2.一 営業オンライン全社拡大完了(直轄営業所、離島営業所、非直轄営業所) 4. 1 電気料金改定の実施(改定率△3.02%) 4.11 リオ・アルゴム社(米国)とウラン精鉱購入契約(200ショート・トン)を締結 4.12 シェブロン社(米国)とウラン精鉱購入契約(500ショート・トン)を締結 4.12 コミュニティプラザ「イリス福岡」オープン 5.一 モンタナ電力との社員交換研修を開始 6.一 電気料金口座振替移行率80%を達成 7. 1 企画部に経営調査室を設置 7. 1 人事部にGT運動推進室を設置 7.10 日本原燃産業とウラン濃縮役務契約を締結 7.17 BNFL社(英国)、COGEMA社(フランス)とウラン再処理役務数量の増量契約を締結 8. 2 地域国際化への諸活動に対して「マンスフィールド賞」を受賞 8.22 松浦発電所向け北米炭売買契約締結 9.一 九州電力のシンボルマークの愛称「ブルーウェイブ」に決定 11. 1 勤務制度見直しの実施(リフレッシュ休日の導入) 11. 1 九州通信ネットワーク(QTNet)営業開始 12. 8 九州セラー電話(QTC)営業開始	2.一 柱上開閉器遠方制御システムの全営業所への導入を完了 2.一 配電オンライン全社拡大完了(直轄営業所、離島営業所、非直轄営業所) 3.一 給電用パケット交換システムを開発、本店・50万V変電所に導入 4. 1 唐津発電所1号機、港発電所2号機(各15万6000kW)廃止 4.20 小鹿野発電所(2600kW)廃止 4.一 九州大学に寄附講座「電気エネルギーシステム学講座」を開設 6.16 内之浦発電所(3300kW)運転開始 6.30 九州電力初の海外炭専焼火力の松浦発電所1号機(70万kW)運転開始 6.一 長崎県本土の大観山中継所～五島の高熨斗山中継所間で、九州電力初の本土～離島間デジタルマイクロ波多重無線連系 7.11 豊前発電所、電力初の「工場緑化推進功労者総理大臣賞」受賞 7.12 八代変電所を配変増強(25万5000→28万5000kVA)し運用開始。完全自冷式として世界最大容量のガス絶縁の配電用変圧器(6万6000V、3万kVA)を採用 7.17 地熱発電所大霧地点(3万kW)建設にともなう新日本製鐵および日鉄鉱業との蒸気の生産および引き取りに関する基本協定を締結 9.一 送電線事故などの事故情報を制御所から営業所へ自動伝送するお客さま対応情報通報システムを大分支店に導入	1. 7 昭和天皇が崩御(87歳)。皇太子明仁親王が新天皇に即位。新元号は平成(1月8日施行)と決定 1.20 米国、ブッシュ氏、第41代大統領に就任 2.24 昭和天皇の大喪の礼 3.11 大気保護のための環境サミット(ハーグ)。24か国参加 3.17 福岡市で「アジア太平洋博覧会ー福岡'89」(よかトピア)が開幕(～9.3)入場者823万人 3.31 新日本製鐵八幡製鐵所の粗鋼生産量縮小にともない戸畑共同火力1号機(15万6000kW)廃止 4. 1 全世界の原子力発電事業者間の協力および情報交流、強化を図るため、WANO(世界原子力発電事業者協会)東京センター設立 4. 1 戦後税制最大の改革、消費税がスタート 5.24 九州・山口経済連合会第4代会長に川合会長が就任 6. 3 宇野宗佑内閣成立 6. 3 中国、天安門事件発生 6.26 通商産業省資源エネルギー庁、原子力発電事故・故障評価尺度を制定 8.10 海部俊樹内閣成立 11. 9 ベルリンの壁撤廃、東独、西独国境を開放、東欧民主化が本格化 11.18 アジアで初の熱気球世界選手権が佐賀市で開催 11.21 総評が解散。日本労働組合総連合会(新「連合」)と全国労働組合総連合(全労連)が結成大会 12. 2 ブッシュ大統領、ゴルバチョフ議長、地中海のマルタで会談。冷戦の終結、東欧民主化の支持で合意

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
昭和64年 平成元年 (1989)		10.13 九州電力の原子力発電電力量が累計1500億kWhを達成。東京電力、関西電力、日本原子力発電に次いで全国で4番目 10.13 22万V新大分連絡線運用開始 10.20 大淀川第二発電所4号機を改造(6万9200→6万9900kW)し運転開始 10.31 松浦発電所が、米国マグローヒル社の「国際環境保護賞」を国内で初めて受賞 12. 1 三菱重工と玄海原子力発電所3・4号機主要機器契約を締結	
平成2年 (1990)	1.23 電力需要、冬季最大電力900万kWを突破し、冬ピークが夏ピーク並みに先鋭化の傾向を示す 3. 一 総資産3兆円を突破 4. 2 宮崎支店社屋建替工事完成 4. 9 インドネシアLNG売買契約の改定締結(テイクアウト条件の緩和、買主側不可抗力事象の拡大など) 4. 一 コミュニティプラザ「イリス佐賀」・「イリス宮崎」・「イリス鹿児島」オープン 5.15 地球環境問題検討委員会を設置 5.22 第22回無償新株発行(株主割当) 6.22 電力需要、日量2億kWhを突破 7. 1 定時調整契約(ピーク調整契約)を導入 7. 1 ハ丁原発電所、大岳発電所をハ丁原・大岳発電所に変更 7.20 動燃事業団と第4次ウラン再処理役務契約を締結 7.30 電力需要、最大電力1200万kWを突破 11. 1 昼夜間の負荷平準化を目的に時間帯別電灯料金制度を新設 11. 5 西部ガス・福岡市との共同出資で福岡エネルギーサービスを設立	3. 1 九州電力初の総合制御所として福岡支店総合制御所を設置、運用開始。総合制御所用情報伝送システムを導入 3.25 大分幹線を増強(22万V)し運用開始 3. 一 全国で初の高低圧作業停電「0」達成 3. 一 襲電予知システムの全営業所への導入完了 3. 一 本店～支店間の大容量光通信システム導入完了 4.25 22万V日田分岐線運用開始 4.26 22万V日田変電所(25万kVA)運用開始 6. 1 50万V設計西福岡線(22万V)運用開始 6.22 ハ丁原発電所2号機(5万5000kW)運転開始 6.24 新知名発電所4号機(4500kW)運転開始 7. 2 九州中北部集中豪雨、大分竹田地区を中心に大きな被害発生。水力発電所3か所・変電所1か所が冠水、被害額は約40億円で過去最大 7. 2 佐賀支店総合制御所を設置 8.17 竜郷発電所3号機(1万kW)運転開始 10. 1 大分エル・エヌ・ジー基地運転開始 10. 4 新小鹿野発電所(2600→4100kW)運転開始 11.30 新大分発電所1号系列(69万kW)1基目(11万5000kW)運転開始 11. 一 佐賀県有浦川発電所で超電導エネルギー貯蔵装置(SMES)を用いた、系統安定化のフィールド試験に成功	2.18 第39回総選挙実施、自民党追加公認を含め286議席と安定多数確保 4.10 東京電力、柏崎刈羽原子力発電所5号機(110万kW)運転開始。我が国の原子力発電設備3000万kWの大台を突破 4.22 全国初の宇宙テーマパーク「スペースワールド」が北九州市にオープン 6.29 電源開発松浦火力発電所1号機(100万kW)運転開始 6.29 天皇家の次男、礼宮様と学習院大大学院生、川嶋紀子さんの結婚の儀 7.13 原子力船「むつ」初の原子力による航行 8. 2 イラク、クエートに侵攻、制圧。湾岸危機始まる 8. 3 長崎旅博覧会が開幕。11月4日の閉幕まで189万人が入場 8.23 九州電力が再処理契約締結中のCOGEMA社(フランス)再処理施設が運転開始 9. 9 第45回とびうめ国体が福岡県で開幕 9.18 台風19号襲来、昭和36年の第2室戸台風以来の超大型台風、奄美地方は豪雨により過去最大の被害発生 10. 3 41年ぶりに統一ドイツ発足 10.11 北朝鮮に抑留されていた第18富士山丸船長ら7年ぶりに釈放、帰国 11.17 長崎県・雲仙普賢岳が198年ぶりに噴火 12.12 博多～釜山間に定期フェリー就航 12.21 平岩東京電力会長、経済団体連合会会長に就任

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
平成3年 (1991)	3. 1 小型移動展示実演車「ふれあい号」を導入 4.15 「第7回日米電力首脳会議」が日本の地方都市では初めて福岡市で開催 5.13 阿蘇ファミリーハウス開設 6.27 定款を一部変更(株券保管振替制度の実施にともなう変更など) 8.30 社長渡邊哲也退任し取締役相談役に就任。社長に大野茂就任 9. 1 育児支援制度を新設 12. 2 米国三菱商事と玄海原子力発電所4号機初装荷燃料用濃縮契約を締結	3. 1 中央給電指令所の自動給電システムを大容量計算機G8090を中心とするシステムに更新 4.- 総合研究所と中国「四川電力科学試験研究所」との技術交流開始 5.15 22万V唐津分岐線運用開始 6. 6 22万V北長崎線運用開始 6. 6 22万V北長崎変電所(30万kVA)運用開始 6.20 新大分発電所1号系列(69万kW)運転開始 6.20 新小倉発電所2号機運転再開 6.21 唐津発電所2号機運転再開 6.26 新有川発電所3号機(1万kW)運転開始 7. 1 宮崎支店総合制御所運用開始 7. 8 川内原子力発電所で初めて国内向け使用済燃料を輸送 9.17 玄海原子力発電所の累計発電電力量1000億kWh達成 9.27 台風19号九州全域で猛威〜九州電力創立以来最大の約210万戸が停電 9.- 小規模衛星通信システム(VSAT)を導入 12.19 川内原子力発電所で初めて使用済燃料を海外へ輸送	1.17 多国籍軍、イラクに対し武力行使、湾岸戦争突入 2. 9 関西電力美浜発電所2号機蒸気発生器細管破断事故発生 2.28 米国ブッシュ大統領、戦闘停止を表明、湾岸戦争事実上の終結 3.25 博多〜釜山間にジェットフォイル就航 4.12 北海道電力泊原子力発電所2号機(57万9000kW)運転開始。我が国の原子力発電設備40基に 4.24 政府、ペルシャ湾の機雷除去のための掃海艇派遣を決定、自衛隊初めて海外へ 5.18 動燃の「もんじゅ」が試運転開始 6. 3 長崎県雲仙普賢岳で大規模な火砕流発生、死者・行方不明者43人。非常災害対策組織設置 9.- 原子力委員会が軽水炉におけるプルトニウム利用導入の方針を決定 11. 5 宮沢喜一内閣成立
平成4年 (1992)	1. 1 社内テレビ本放送開始 3.16 北九州支店社屋(新小倉ビル)完成 3.31 日本原燃産業(現:日本原燃)と低レベル放射性廃棄物埋設に関する基本契約を締結 3.- 電気料金口座振替移行率85%を達成 4. 1 中国山東省電力集团公司と交流協定を締結 4. 1 太陽光・風力などの分散型電源からの余剰電力の購入を開始 4. 1 「アシストセンター」オープン 4.22 創立40周年記念事業の一つとしてアーサー・ヘイリー特別講演会開催 5.20 総合研究所新社屋完成 5.29 コマーシャル・ペーパーを導入 7. 1 立地環境部を電源立地部と環境部の2部体制へ移行 7.20 米国サザン・カリフォルニア・エジンソン社と交流を開始 9.24 九州エネルギー館の累計来館者が200万人を突破 11.25 ムーディーズ社から格付取得 11.30 22万V苓北火力線新設工事における事業認定(土地収用法)取消訴訟が提起される(H6.7.22取り下げ)	2.21 玄海原子力発電所3号機の蒸気発生器据え付け完了 3.23 総合映像通信システム運用開始 6.25 川内原子力発電所の累計発電電力量1000億kWh達成 6.30 苅田発電所新2号機運転再開 7. 1 北九州支店総合制御所の運用を開始 7. 3 新種子島発電所3号機(6000kW)運転開始 7. 6 22万V東福岡住吉線運用開始 7.10 豊玉発電所4号機(1万kW)運転開始 9.30 電力系統解析シミュレーター運用開始 11. 1 総合映像通信システムが火力発電所・営業所・電力所で運用開始 11.13 地熱開発促進調査「白鳥地域調査(調査C)」を受託(9年2月終了)	2. 7 EC12か国が欧州連合設立条約(マーストリヒト条約)に調印 3.25 大規模リゾート「ハウステンボス」開業 3.27 日本原燃産業がウラン濃縮工場本格操業開始 4.30 東京電力で国内初の100万V設計の西群馬幹線が完成 5. 9 気候変動枠組み条約の交渉会議が同条約を採択 5.28 原子力安全委員会が原子力発電所の過酷事故対策の義務付けを勧告 6. 3 22年ぶりに九州で日本電気協会総会開催 6. 3 ブラジルで地球サミット開催。アジェンダ21(21世紀環境行動計画)などを採択(〜6.14) 6.15 総合エネルギー調査会にエネルギー環境特別部会設置 6.19 国連平和維持活動(PKO)協力法公布(8.10施行) 7. 1 日本原燃産業と日本原燃サービスが合併し、日本原燃が発足 7.25 第25回夏季オリンピック・バルセロナ大会開幕(〜8.9) 9. 2 志布志石油基地で備蓄スタート 9.17 カンボジアPKO第1陣派遣 9.18 初の日欧電力首脳会議開催

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
平成4年 (1992)	12.15 環境に関するボランティアプラン「環境に優しい企業活動を目指して」策定		12. 3 大分自動車道の大分～別府間が開通
平成5年 (1993)	1. 1 地域・文化活動委員会を設置 1.22 原子力建設部および玄海原子力発電所でロシアから初めて研修生を受け入れ 4. 1 介護支援制度を新設 4. 1 ボランティア休暇(特別休暇)を新設 4. 1 会計伝票オンライン全社拡大 4.12 熊本支店社屋完成 4.一 長期借上寮・社宅を導入 8. 2 英国スコティッシュ・パワー社と交流協定を締結 8. 4 「九電文化の森コンサート」開始 10. 1 蓄熱事業開始 10. 1 社債発行額の上限規制を廃止 10.10 北九州に「イリス」オープン 11. 1 電気料金暫定値下げを実施	2. 1 鹿児島支店総合制御所の運用を開始 3.25 配電部門の「高速開閉器・高速子局の開発による無停電・事故区間切離しシステム」が第3回九州産業技術センター賞受賞 4. 9 50万V玄海幹線運用開始 6. 2 50万V設計新大分幹線(22万V)運用開始 6.16 新有川発電所4号機(1万kW)運転開始 6.29 総合エネルギー対策推進閣僚会議で小丸川発電所が要対策重要電源に指定 7. 2 熊本支店総合制御所の運用を開始 7.14 竜郷発電所4号機(1万kW)運転開始 7.23 新吉岐発電所3号機(6000kW)運転開始 9. 3 台風13号九州全域で猛威、最大停電戸数71万戸 11.25 玄海原子力発電所で第1回低レベル放射性廃棄物(LLW)を搬出	1. 1 EC統合市場が発足 1.20 米大統領にクリントン氏就任 4. 1 シーサイドももち地区の第2熱源センター地域熱供給開始 4. 2 福岡ドームがオープン 5.11 第1回日米欧3極電力首脳会議開催 5.15 サッカーJリーグ開幕 6. 9 釧路でラムサール条約締約国会議開催 6. 9 皇太子徳仁殿下と雅子さまご成婚 7.30 シーガイアがオープン 8. 9 細川護国連立内閣成立 11. 1 欧州連合「マーストリヒト条約」発効。EC(欧州共同体)の呼称がEU(欧州連合)に 11.19 環境基本法公布(H6.8.1施行) 12.15 コメの部分開放を求めたガット・ウルグアイラウンドが合意
平成6年 (1994)	5.10 動燃とガラス固化処理契約を締結 5.一 電気温水器契約口数30万口突破 6.29 定款の一部変更(商法改正にともなう監査役の任期、定員の変更など) 7.18 日本原燃と返還廃棄物(ガラス固化体)の輸送・受入・貯蔵管理に関する契約を締結 8. 5 電力需要、最大電力1400万kW突破 8.一 蓄熱調整契約10万kW突破 9.12 COGEMA社(フランス)と川内原子力発電所1号機および玄海原子力発電所4号機取替燃料用濃縮契約を締結 10. 1 電気料金暫定値下げを継続実施 12. 2 西豪州エネルギー庁(SECWA)と交流協定を締結 12.15 動燃と第5次再処理契約を締結 12.19 長崎支店社屋(長崎電気ビル)完成	2. 2 大分支店総合制御所の運用を開始 2. 3 新大分発電所2-1号系列(43万5000kW)運転開始 3.18 玄海原子力発電所3号機(118万kW)運転開始 3.31 配電用6kV線路用開閉器の遠隔制御化完了 6.10 22万V八代分岐線運用開始 6.17 新徳之島発電所3号機(6000kW)運転開始	1. 1 北米自由貿易協定(NAFTA)発足 2. 4 種子島宇宙センターで純国産の大型ロケットH-2の初打ち上げに成功 4. 5 動燃の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」が初臨界 4.28 羽田孜連立内閣発足 5.12 「世界電力首脳有志の会議」(E7)が東京で開催 6.27 松本サリン事件発生 6.30 村山富市自社さ連立内閣発足 7.11 博多湾人工島が起工 9.13 石油代替エネルギーの供給目標を閣議決定 10.13 大江健三郎氏がノーベル文学賞を受賞 11.25 改正公職選挙法公布(小選挙区比例代表並立制に移行。12.25施行) 12.16 政府が総合エネルギー対策推進閣僚会議で新エネルギー導入大綱を決定
平成7年 (1995)	1.17 阪神・淡路大震災にともなう復旧応援を実施 3.12 長崎に「イリス」オープン 3.31 連結財務諸表作成開始	1.17 玄海原子力発電所1号機の蒸気発生器取替工事完了 1.一 フレームリレー方式事務用パケット交換機を導入	1. 1 世界貿易機関(WTO)発足 1.17 阪神・淡路大震災発生(死者約6300人) 2. 1 福岡ブルックス(現アビスパ福岡)が誕生 3.20 地下鉄サリン事件発生

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
平成7年 (1995)	4. 1 社長を本部長とする経営効率推進本部を設置 4. 1 低圧蓄熱調整契約を導入 4. 5 アステル九州(通信事業会社)設立 4.27 20年債を発行(第329回社債) 4- オール電化体験移動展示車を導入 5- 山川発電所展示室開館 7. 1 電気料金暫定値下げを実施 7. 1 工務部から給電課・制御技術課・中央給電指令所を分離し、系統運用部を設置 7.20 地震災害を想定した大規模非常災害訓練を実施 8. 3 インドネシアLNGの契約を11年間延長 10.12 多目的テレビ会議システムの全支店への配置が終了 10.27 電気料金改定を申請。経営効率化への具体的取り組みをまとめた「経営効率化計画」を公表 11.20 第23回無償新株発行(株主割当)	2. 2 新大分発電所2-2号系列(43万5000kW)運転開始 2.23 50万V設計苓北火力線(22万V)運用開始 3. 1 山川発電所(3万kW)運転開始 3. 1 長崎支店総合制御所の運用を開始 3- 次世代光ファイバー通信システム(SDH)を導入 4.20 玄海原子力発電所4号機原子炉据え付け開始 5.25 22万V一ツ瀬柏田線運用開始 12.14 苓北発電所1号機(70万kW)運転開始	3.28 気候変動枠組み条約第1回締約国会議(COP1)がベルリンで開催 4.21 改正電気事業法公布(発電部門への新規参入の拡大、特定電気事業にかかわる制度の創設、料金制度の改善、自己責任の明確化による保安規制の合理化など。12.1施行) 4.26 日本原燃が返還高レベル放射性廃棄物管理施設の操業を開始 7.27 九州自動車道が全線開通、宮崎・鹿児島～青森2150km直結 8.23 '95ユニバーシアード福岡大会開幕 8.29 動燃の高速増殖炉原型炉「もんじゅ」が発電を開始 9.29 原子力安全委員会設置の「平成7年兵庫県南部地震を踏まえた原子力施設耐震安全検討会」の検討結果により、「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の妥当性が確認される 12. 8 もんじゅナトリウム漏えい事故発生
平成8年 (1996)	1. 1 電気料金改定実施(平均8.69%の値下げ) 1. 1 燃料費調整制度を導入 1. 1 負荷平準化メニューを選択約款として届出 1. 1 氷蓄熱式空調システムの料金措置導入 1. 1 500kW以上の業務用需要への季節別時間帯別電力導入 2. 6 スプレッド金利借入方式を導入 4. 1 500kW未満の業務用需要および高圧Aへの季節別時間帯別電力導入 4. 1 「ピークカット型自動販売機普及奨励金制度」を開始 4.18 初めての卸供給電力の入札を実施 4.25 環境行動レポート「環境に優しい企業活動を目指して」発表 6.16 配電用変電所におけるEMF問題を主因とした反対運動が発生 7. 1 情報通信部を情報システム部と電子通信部へ分離 8. 1 大口お客さまへ自動検針を導入開始 8. 2 電力需要、最大電力1500万kWを突破 10. 1 フランス電力公社(EDF)と電力全般にわたる交流協定を締結	3. 1 大霧発電所(3万kW)運転開始 3.22 配電部門の「無停電工法」が第6回九州産業技術センター賞受賞 4.17 22万V東九州分岐線運用開始 5.17 50万V東九州変電所(150万kVA)運用開始 5.28 22万V新大分火力線運用開始 5.29 50万V東九州幹線運用開始 6. 7 50万V脊振変電所(200万kVA)運用開始 6.17 22万V脊振西福岡線運用開始 6.20 50万V脊振幹線運用開始 6.27 50万V玄海幹線運用開始 7. 5 新知名発電所5号機(4500kW)運転開始 7.26 22万V脊振分岐線運用開始 8. 3 配電工事総合オンラインシステム(図面管理システム)全社拡大 8- 廃品コンクリート柱のリサイクルシステムを開発 10.23 玄海原子力発電所4号機初臨界 11. 1 滝上発電所(2万5000kW)運転開始 11. 2 配電作業用ロボットが日本ロボット学会の第1回実用化技術賞を受賞 11.10 川内原子力発電所に原子力訓練センターを設置	1.11 橋本龍太郎連立内閣成立 3. 8 北九州市が北九州港響灘環黄海圏ハブポート構想を発表 4. 9 電力卸供給入札説明会開始 4.20 キャナルシティ博多がオープン 4.22 資源エネルギー庁が原子力発電所の高経年化対策を取りまとめ 5- O-157集団食中毒発生 6.13 ガルーダ・インドネシア機が福岡空港で離陸に失敗、炎上、3人死亡 6.18 住専処理法・預金保険法一部改正法など金融関連6法公布(6.21施行、一部H9.4.1施行) 7.19 第26回夏季オリンピック・アトランタ大会開幕(～8.4) 7.26 住宅金融債権管理機構設立 9. 1 ISO14001(環境マネジメントシステム規格)が発効 9. 2 白島石油備蓄基地が稼働開始 10.14 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が国内初の500kW大型風力発電システムの試運転を開始 10.24 国際原子力機関(IAEA)の「原子力の安全に関する条約」が発効 11.27 電気事業連合会が「電気事業における環境行動計画」発表

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
平成8年 (1996)	10.17 「九州電力若手工芸家国内外派遣研修制度」創設 10.28 人材教育理念を制定		
平成9年 (1997)	1.10 平成8年度卸供給電力の落札者2社との間で電力受給契約を締結(11年度受給開始) 3. 3 日本原燃と使用済燃料再処理役務基本契約を締結 3.31 インターネットのホームページ開設 4. 1 自己託送サービスを導入 6.23 大分支店社屋完成 6.27 会長に大野茂、社長に鎌田迪貞就任 7. 1 営業開発室を営業部から分離独立して、エネルギー利用効率部を設置 7. 1 営業部とエネルギー利用効率部を統一し、営業本部を設置 7. 1 組合組織統一(新九州電力労働組合が発足) 8. 5 経営政策懇談会を設置 9. 7 九州エネルギー館の累計来館者が300万人を突破 11. 4 鹿児島支店社屋(鹿児島電気ビル)完成 12.17 日本原燃と再処理料金および前払などに関する覚書を締結	3. 1 中国電力と光ファイバー通信網連系 6. 4 22万V東佐世保変電所運用開始 6.19 新有川発電所5号機(1万kW)運転開始 7. 2 松浦発電所が環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得 7.25 玄海原子力発電所4号機(118万kW)運転開始 7.25 玄海原子力発電所に原子力訓練センターを設置	2.21 電気事業連合会が全電力のプルサーマル計画を公表 3.11 動燃東海事業所の再処理工場内のアスファルト固化処理施設で火災・爆発事故。作業員37人被ばく 3.30 大牟田市の三池炭鉱閉山 4. 1 消費税の税率を3%から5%に引き上げ 4.18 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法公布(6.23施行) 5.11 福岡市でアジア開発銀行の年次総会開催 6.18 改正男女雇用機会均等法公布(H11.4.1施行) 7. 4 電源開発松浦2号機(100万kW)運転開始 12. 1 気候変動枠組み条約第3回締約国会議(COP3)が京都で開催 12. 4 行政改革委員会規制緩和と小委員会が最終報告書を取りまとめ①発電所建設に関する入札制度の実施②小売り供給の自由化③特定電気事業の要件緩和を提言 12.17 介護保険法公布(H12.4.1施行)
平成10年 (1998)	2.10 電気料金改定実施(平均6.06%の値下げ) 2.25 「九州電力企業行動憲章」を制定 3.19 第1回ドイツマルク債発行 4. 1 フレックスタイムを本格実施 4.一 蓄熱事業契約件数100件突破 6.26 定款の一部変更(事業目的の追加、利益による株式消却に関する規定の新設) 7. 1 人事部、労務部を人事労務部へ統合 7. 1 氷蓄熱システム普及促進制度を新設 7. 5 USEC(米国濃縮会社)と玄海原子力発電所1～3号機および川内原子力発電所2号機取替燃料用濃縮契約を締結 10. 1 GT運動委員会をSU活動委員会に名称変更 12. 4 若手工芸家国内外派遣研修制度が「メセナ企画賞」を受賞	3.10 世界最大級の超電導エネルギー貯蔵装置(SMES)が電力設備として国内で初めて運用開始 3.26 多目的衛星通信システムの運用を開始 3.30 野間風力発電所2基運転開始 3.一 ヘリ搭載型離隔測定装置を開発 5. 1 三池炭鉱閉山に伴い、港発電所を海外炭専焼化 6.11 22万V赤坂変電所(60万kVA)運用開始 6.11 22万V西福岡赤坂線2号線運用開始 6.12 新壱岐発電所4号機(6000kW)運転開始 6.19 竜郷発電所5号機(1万kW)運転開始 7.16 新大分発電所3-1号系列(73万5000kW)運転開始 7.一 中部電力、関西電力向け火力広域融通(80万kW)開始 12.11 活線作業ロボットの欧州への技術供与に関する契約に調印	2. 7 第18回冬季オリンピック・長野大会開幕(～2.22) 3.25 特定非営利活動促進法(NPO法)公布(12.1施行) 3.31 日本原子力発電が東海発電所を廃止 5.27 電気事業審議会基本政策部会において、新たな電力システムのあり方を取りまとめた「中間的整理」を公表 6. 5 改正「エネルギーの使用の合理化に関する法律」公布(H11.4.1施行) 6.19 地球温暖化対策推進本部が地球温暖化対策推進大綱を決定 7.30 小渕恵三内閣成立 10. 7 使用済燃料輸送容器が製作段階で、中性子遮へい材データに改ざんがあった事実が判明 12.11 電気事業審議会基本政策部会・料金制度部会が電力小売市場の部分自由化に係る最終報告案を公表
平成11年 (1999)	3.12 新エネルギー導入支援策を発表 3.25 中期経営方針を公表 3.31 転籍制度を導入	2.20 九州電力原子力発電の累計発電電力量が4500億kWh達成	1.21 電気事業審議会基本政策部会・料金制度部会が部分自由化の枠組みを取りまとめ

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
平成11年 (1999)	3-1 パソコンネットワークの全社拡大完了 4. 1 新規事業育成支援制度を導入 4. 1 「情報公開の心構え」を制定し、情報公開促進委員会を設置 4. 1 IPPから電力受給開始(卸供給電力入札制度による) 5.20 初の連単決算同時発表 5.26 IR活動(株主・投資家向け広報)として初めての決算説明会を開催 5-1 税務処理支援システム運用開始 7. 1 考査室を改称し、業務管理部を設置 8. 2 キューデン・インターナショナルを設立 8. 2 キャピタル・キューデンを設立 9-1 蓄熱調整契約が20万kW突破 11.17 伝統的工芸品産業功労者等表彰の優良団体賞を受賞 11.22 九電グループ情報ネットワーク運用開始 12.24 部分自由化にともなう約款を通商産業大臣に届出 12.24 託送サービスセンターを設置 12.31 コンピューター西暦2000年問題(Y2K)対応	3. 1 野間風力発電所3基運転開始(全5基運転開始) 3. 3 川内原子力発電所が環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得 3.23 配電線自動制御システムへワークステーション(WS)を適用したオールWS型自動制御システムを導入 3-1 「成層型氷・温水同時蓄熱システム(ハイブリッドストレージ)」を九電工と共同開発 5.28 新知名発電所6号機(4500kW)運転開始 6. 9 新種子島発電所4号機(6000kW)運転開始 9.24 台風18号襲来。熊本県不知火町で高潮が発生。12人が死亡、最大停電戸数84万戸	1.26 RDF発電の第三セクター、大牟田リサイクル発電設立 3.27 福岡都市高速道路と九州自動車道が太宰府インターで直結 4. 1 九州通信ネットワークが「九州電話」開始 5.21 改正電気事業法公布(電力小売の部分自由化導入。H12.3.21施行) 7. 1 持ち株会社と事業3社に分割・再編された新生NTTが発足 9.30 ジェー・シー・オーのウラン再転換工場で国内初の臨界事故発生 12. 2 電気事業審議会基本政策部会・料金制度部会合同部会が、電力小売部分自由化の詳細制度に関する報告書を了承。制度答申として通商産業大臣に報告 12. 9 ニュークリアセーフティネット(NSネット)が設立 12.17 原子力災害対策特別措置法公布(H12.6.16施行) 12.17 改正原子炉等規制法公布(H12.7.1施行)
平成12年 (2000)	2.10 タイ地方電力公社(PEA社)と交流協定を締結 3.25 九州電力初の風力発電所展示館「野間岬ウィンドパーク展示館」がオープン 3.31 玄海エネルギーパークがオープン 4. 1 福岡電気計器と熊本電気計器が合併。新会社名「九州計装エンジニアリング」 4. 1 九州電機製造と東京機器製作が合併。新会社名「キューキ」 4. 1 社内公募制度を導入(海外勤務や新規事業などを対象) 5. 1 ジェイ・リライツ設立。新規事業育成支援制度による事業化第1号 5.17 福岡新都心開発設立 6. 1 九州・沖縄サミット(蔵相、外相会合)対応のため対策組織を設置(～7.23) 6.16 原子力災害対策特別措置法に基づき、玄海・川内原子力発電所原子力事業者防災業務計画をそれぞれ通商産業大臣に提出	3-1 「夜間負荷対応型氷蓄熱システム」を鴻池組と共同開発 4. 3 配電工事総合オンラインシステム運用開始 4.20 フィリピン地熱IPP事業タナワン地点で調査井掘削契約締結 6.23 豊玉発電所5号機(1万kW)運転開始 6.28 22万V速見変電所(25万kVA)運用開始 6.28 22万V速見分岐線運用開始 6.30 大平発電所(50万kW)無人化(九州電力水力発電所すべてが無人化となる) 9. 8 鹿児島県および川内市に対し、川内原子力発電所増設検討のための環境調査を申し入れ 12.14 大分幹線を一部増強(22万V)し運用開始 12.14 海崎線を一部増強(22万V)し運用開始	1.17 九州大学が九州初の技術移転機関(TLO)を設立 3.15 日田市にサッポロビール新九州工場「ピアフォレストサッポロ」オープン 3.21 電力小売りの部分自由化スタート 3.23 天草空港開港 4. 1 別府市の立命館アジア太平洋大学開学 4. 1 介護保険制度スタート 4. 5 森喜朗連立内閣成立 5.11 福岡証券取引所がベンチャー企業向け新市場Q-Boardを開設 5.28 別府市で世界地熱会議開催 6. 2 循環型社会形成推進基本法公布(同日施行) 6. 7 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律公布(11.1施行) 7. 8 福岡市で九州・沖縄サミット蔵相会合開催 7.12 宮崎市で九州・沖縄サミット外相会合開催 7.19 二千万札発行 7.21 沖縄県で九州・沖縄サミット開催 8.11 日本銀行がゼロ金利を解除 9.15 第27回夏季オリンピック・シドニー大会開幕(～10.1)

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	社 会 一 般
平成12年 (2000)	7. 1 本店に経営企画室、経営管理室を設置 7. 1 本店に原子力発電本部、火力発電本部、電力輸送本部、お客さま本部、事業開発本部を設置 7. 1 本店・支店・支社にグループ制を導入 7.17 原子力広報活動アドバイザー制度を制定 8. 1 九州住宅保証設立 8. 1 光ファイバー心線貸し事業開始 8.26 大分に「イリス」オープン 9. 1 キューデン・インフォコム設立 10. 1 電気料金改定の実施(規制部門平均6.12%の値下げ) 10. 1 グリーン電力制度を導入 10.20 福岡クリーンエナジー設立 10.27 フィリピン電力公社と交流協定を締結 11.10 フィリピン・イリハンププロジェクトへの参加を決定 12. 8 分散型電源事業への参入を表明 12.14 北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売設立 12.20 キューデン・グッドライフ設立		10.10 白川英樹氏、ノーベル化学賞受賞 11.13 気候変動枠組み条約第6回締約国会議(COP6)開催 12. 1 BSデジタル放送開始 12. 8 原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法公布(H13.4.1施行) 12.15 チェルノブイリ原子力発電所が全面閉鎖
平成13年 (2001) ～4月	2.15 九州電力環境憲章を制定 2.一 電気温水器契約口数40万口突破 3.12 タイ地方電力公社(PEA)変電所建設コンサルティング業務を落札 3.14 人吉電力所が環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得 3.28 西豪州LNG拡張プロジェクトに関する覚書締結 3.31 訪問集金制度の廃止により、完全間接集金制度へ移行 4. 2 地球環境問題検討委員会を環境委員会に発展的に改組 4.10 業務用料金の見直しなどを行った「特定規模需要標準供給条件」および「電気最終保障約款」を実施	2.22 脊振変電所無人化(九州電力初の50万V変電所無人化)	1. 6 省庁の再編が完了し、「1府12省庁」の新体制がスタート 1.20 米大統領にブッシュ氏就任 2.10 ハワイ沖で愛媛・宇和島水産高の実習船が米国原子力潜水艦と衝突し沈没 3.19 日本銀行が「量的金融緩和」決定。実質ゼロ金利復活 4. 1 総務省が「公益事業者の電柱・管路使用に関するガイドライン」を制定 4.21 国営「吉野ヶ里歴史公園」開園 4.26 小泉純一郎連立内閣成立